

2019. **12**
No. **199**

調査レポート

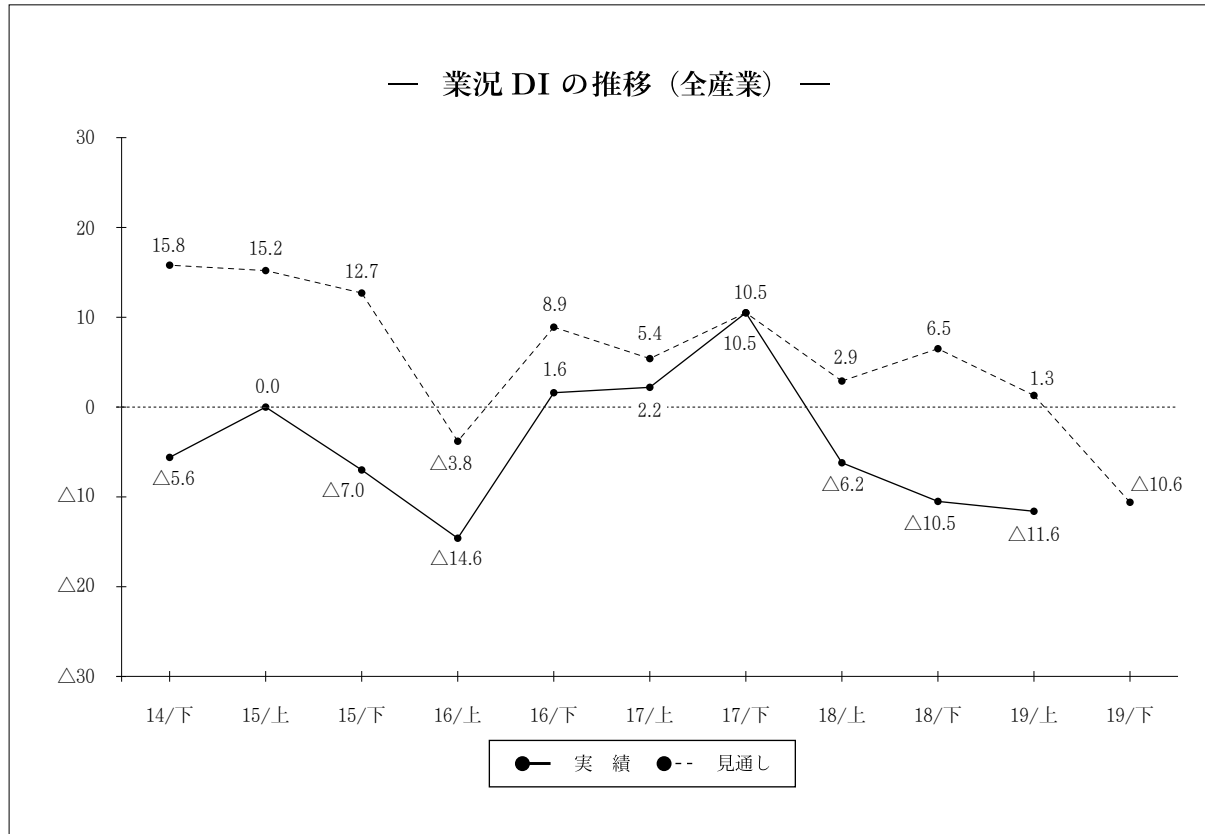
第 87 回県内企業経営動向調査

要	約		2
1 業	況		3
2 生	産		4
3 売	上		4
4 在	庫		5
5 仕入・販売価格			6
6 収	益		7
7 資 金 繰 り			8
8 設 備 投 資			9
9 経営上の問題点			12
10 雇	用		14



山梨中央銀行

— 2019 年度上期の業況は、3 期連続のマイナス
2019 年度下期も、悪化の見通し —



● 調査実施要領

- 1 調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。
- 2 調査対象：県内中堅・中小企業 352 社
- 3 調査対象期間
2019 年 4 月～2019 年 9 月期（実 績）
2019 年 10 月～2020 年 3 月期（見通し）
- 4 調査方法：記名式アンケート調査
- 5 調査時点：2019 年 10 月上旬
- 6 回答状況：有効回答数 303 社
有効回答率 86.1%

※ 当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。
また、山梨県鉱工業生産指数の業種分類変更に伴い、旧「はん用・生産用機械」のうち旧「はん用機械」と旧「業務用機械」を統合して「汎用・業務用機械」に変更した。

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	152 社	50.2 %
食 品	18	5.9
ニ ッ ト	4	1.3
織 物	12	4.0
製 材	5	1.7
家 具	3	1.0
和 紙 ・ 紙 製 品	8	2.6
宝 飾	17	5.6
電 気 機 械(※)	22	7.3
生 産 用 機 械(※)	22	7.3
輸 送 機 械	11	3.6
汎 用 ・ 業 務 用 機 械(※)	21	6.9
プ ラ ス チ ッ ク	9	3.0
非 製 造 業	151	49.8
建 設	28	9.2
卸 売	23	7.6
小 売	32	10.6
ホ テ ル ・ 旅 館	24	7.9
運 輸	13	4.3
レ ジ ャ ー	12	4.0
サ ー ビ ス	19	6.3
全 産 業	303	100.0

要 約

1. 業 況

2019年度上期は、3期連続のマイナス（「悪い」超）となった。県内企業の景況感は、海外経済減速の影響等を背景に、本県の主力産業である機械工業で悪化の動きが強まったほか、地場産業や非製造業も改善の遅れがみられた。

2019年度下期は、製造業、非製造業ともに「悪化」超となっている。

2. 生 産

2019年度上期は、「減少」超となった。

2019年度下期は、「増加」超となっている。

3. 売 上

2019年度上期は、製造業が「減少」超、非製造業は「増加」超となったが、総体では「減少」超に転じた。

2019年度下期は、製造業、非製造業ともに「減少」超となっている。

4. 在 庫

2019年度上期は、製造業、非製造業ともに「減少」超となったが、在庫水準は製造業、非製造業ともに「過大」超が続いている。

2019年度下期は、製造業、非製造業ともに「減少」超となっている。

5. 仕入・販売価格

2019年度上期は、仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となった。

2019年度下期は、仕入価格、販売価格ともに引き続き「上昇」超となっている。

6. 収 益

2019年度上期は、製造業が「減少」超、非製造業は「増加」超となったが、総体では「減少」超となった。

2019年度下期は、製造業、非製造業ともに「減少」超となっている。

7. 資金繰り

2019年度上期は、製造業が「悪化」超、非製造業は「好転」超となったが、総体では「悪化」超となった。

2019年度下期は、製造業、非製造業ともに「悪化」超となっている。

8. 設備投資

2019年度上期は、実施率が前期を下回ったほか、投資額も「減少」超に転じた。

2019年度下期は、実施予定率が前期実績を下回り、投資額も「減少」超となっている。

9. 経営上の問題点

「労働力不足」と「売上不振」が最多で、以下、「従業員の高齢化」、「人材・技術不足」、「競争激化」と続いた。前期と比較すると「売上不振」、「販売（受注）価格低下」などが上昇した反面、「仕入価格高騰」、「設備不足」などが低下した。

10. 雇 用

2019年度上期は、製造業で不足感が弱まった一方、非製造業では深刻な人手不足が続いており、全体でも「不足」超となった。

今後の対策は、「現状維持」が最多で、以下、「正社員の採用」、「アルバイト・パートの補充」と続いている。非製造業では引き続き正規雇用で人材確保を図ろうとする動きが窺われる一方、機械工業を中心に不足感が緩和しつつある製造業では、正規雇用への慎重姿勢が窺われる。

〔注〕DIについて

DI（デフュージョン・インデックス）は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」（または「好転」、「増加」等）と答えた企業の割合と「悪い」（または「悪化」、「減少」等）と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業のうち、30%の企業が「良い」と回答し、10%の企業が「悪い」と回答した場合、業況DIは30%－10%で20となる。なお、「良い」と回答した企業が多い場合（DIがプラスの場合）は「良い」超、「悪い」と回答した企業が多い場合（DIがマイナスの場合）は「悪い」超と表現する。

1 業 況

2019 年度上期実績

全産業の業況実績 D I (「良い」－「悪い」) は、 $\Delta 11.6$ と前期 ($\Delta 10.5$) と比べて 1.1 ポイント低下し、3 期連続のマイナス (「悪い」超) となった。県内企業の景況感は、海外経済減速の影響等を背景に、本県の主力産業である機械工業で悪化の動きが強まったほか、地場産業や非製造業も改善の遅れがみられた。

製造業は、 $\Delta 22.4$ と前期 ($\Delta 20.9$) と比べて 1.5 ポイント低下した。このうち機械関連では、輸送、電気、生産用、汎用・業務用の全機械が「悪い」超となった。特に、輸送機械は「悪化」先が 7 割以上を占めた。その他の業種では、和紙・紙製品、家具、食品、製材が「良い」超となった一方、織物、宝飾、ニット、プラスチックは「悪い」超となった。

非製造業は、 $\Delta 0.7$ と前期 (0.0) と同水準となった。サービス、レジャー、ホテル・旅館、建設が「良い」超となった一方、小売、卸売は「悪い」超となった。

2019 年度下期見通し

全産業の業況見通し D I (「好転」－「悪化」) は、 $\Delta 10.6$ と「悪化」超となっている。

製造業は、 $\Delta 10.5$ と「悪化」超となっている。このうち機械関連では、生産用機械が「好転」超、電気機械で「好転」先と「悪化」先が同数となっている一方、汎用・業務用機械、輸送機械は「悪化」超となっている。その他の業種では、プラスチック、食品が「好転」超、ニットと和紙・紙製品で「好転」先と「悪化」先が同数となっている以外は、「悪化」超となっている。

非製造業は、 $\Delta 10.7$ と「悪化」超となっている。サービス、建設が「好転」超となっている一方、運輸、ホテル・旅館、レジャー、卸売、小売は「悪化」超となっている。消費税増税等の影響により、先行きに対して慎重な見方が窺われる。

図1 業況の実績・見通し (全産業)

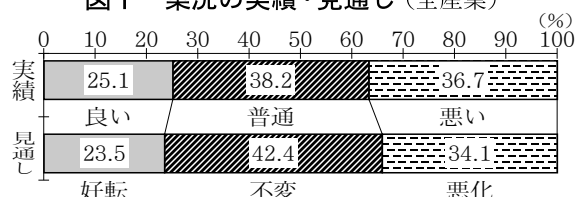


表1 業 況 D I

	2017 年度 下期実績	2018 年度 上期実績	2018 年度 下期実績	2019 年度 上期実績	2019 年度 下期見通し
全 産 業	10.5	$\Delta 6.2$	$\Delta 10.5$	$\Delta 11.6$	$\Delta 10.6$
製 造 業	11.2	0.6	$\Delta 20.9$	$\Delta 22.4$	$\Delta 10.5$
食 品	9.5	17.4	17.6	22.2	22.2
ニ ッ ト	0.0	$\Delta 25.0$	0.0	$\Delta 25.0$	0.0
織 物	$\Delta 50.0$	$\Delta 41.7$	$\Delta 81.8$	$\Delta 58.3$	$\Delta 41.7$
製 材	$\Delta 40.0$	$\Delta 80.0$	$\Delta 40.0$	20.0	$\Delta 60.0$
家 具	$\Delta 25.0$	$\Delta 33.3$	$\Delta 66.7$	33.3	$\Delta 33.3$
和 紙 ・ 紙 製 品	$\Delta 44.4$	$\Delta 45.5$	$\Delta 50.0$	37.5	0.0
宝 飾	$\Delta 16.7$	$\Delta 29.4$	$\Delta 44.4$	$\Delta 29.4$	$\Delta 47.1$
電 気 機 械	30.4	0.0	$\Delta 36.4$	$\Delta 36.4$	0.0
生 産 用 機 械	60.9	36.4	13.0	$\Delta 31.8$	18.2
輸 送 機 械	16.7	16.7	$\Delta 27.3$	$\Delta 72.7$	$\Delta 27.3$
汎 用 ・ 業 務 用 機 械	42.1	23.5	16.7	$\Delta 28.6$	$\Delta 33.3$
プ ラ ス チ ッ ク	11.1	44.4	$\Delta 33.3$	$\Delta 11.1$	33.3
非 製 造 業	9.7	$\Delta 13.4$	0.0	$\Delta 0.7$	$\Delta 10.7$
建 設	20.0	3.7	3.7	7.1	10.7
卸 売	4.8	$\Delta 40.9$	$\Delta 8.7$	$\Delta 21.7$	$\Delta 13.6$
小 売	21.9	$\Delta 27.3$	$\Delta 9.7$	$\Delta 25.0$	$\Delta 9.4$
ホ テ ル ・ 旅 館	$\Delta 19.0$	$\Delta 11.1$	$\Delta 14.3$	8.3	$\Delta 33.3$
運 輸	12.5	0.0	$\Delta 20.0$	0.0	$\Delta 38.5$
レ ジャ ー	$\Delta 27.3$	$\Delta 27.3$	25.0	25.0	$\Delta 25.0$
サ ー ビ ス	31.6	8.7	31.8	26.3	15.8

2 生 産

2019 年度上期実績

全産業（製造業および建設業）の実績 D I（「増加」－「減少」）は、 $\Delta 17.1$ と前期（1.8）と比べて 18.9 ポイント低下し、「減少」超となった。

このうち機械関連では、輸送、汎用・業務用、生産用、電気の全機械が「減少」超となった。いずれの業種ともに「減少」と回答した先が 5 割以上を占めるなど、減産の動きが拡大した。その他の業種では、ニット、食品が「増加」超となった一方、製材、織物、宝飾、建設は「減少」超となった。

2019 年度下期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通し D I（「増加」－「減少」）は、7.1 と「増加」超となっている。

このうち機械関連では、生産用機械が「増加」超となっている以外は「減少」超となっており、減産傾向が続く見通しにある。その他の業種では、食品、ニット、建設、プラスチックが「増加」超となっている一方、製材、家具、和紙・紙製品、織物、宝飾は「減少」超となっている。

図2 生産の実績・見通し（製造業・建設業）

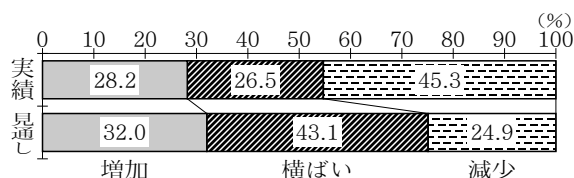
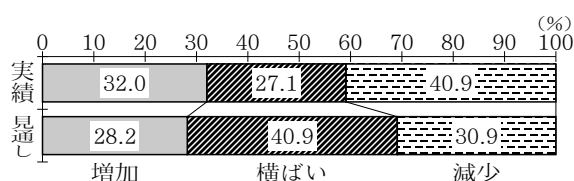


表2 生産 D I

	2018年度 上期実績	2018年度 下期実績	2019年度 上期実績	2019年度 下期見通し
全産業	7.7	1.8	$\Delta 17.1$	7.1
製造業	9.8	$\Delta 2.9$	$\Delta 18.3$	2.1
建設業	$\Delta 4.0$	29.2	$\Delta 10.7$	32.1

図3 売上の実績・見通し（全産業）



3 売 上

2019 年度上期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は $\Delta 8.9$ と前期（5.6）と比べて 14.5 ポイント低下し、「減少」超に転じた。

製造業は、 $\Delta 23.7$ と前期（5.2）と比べて 28.9 ポイント低下し、「減少」超に転じた。このうち機械関連では、生産用、輸送、汎用・業務用、電気の全機械が「減少」超となり、いずれも「減少」と回答した先が 5 割以上を占めた。その他の業種では、ニット、製材、和紙・紙製品が「増加」超となった一方、織物、家具、宝飾、食品は「減少」超となった。

非製造業は、6.0 と前期（6.0）と同水準で「増加」超となった。建設、小売、卸売が「減少」超となった一方、レジャー、ホテル・旅館、サービス、運輸は「増加」超となった。改元に伴う大型連休の効果がみられたホテル・旅館、レジャーでは「増加」と回答した先が 5 割以上を占めた。

2019 年度下期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、 $\Delta 2.7$ と「減少」超となっている。

製造業は、 $\Delta 0.7$ と「減少」超となっている。このうち機械関連では、生産用機械が「増加」超となっている一方、汎用・業務用機械、輸送機械は「減少」超となっており、全体としては減収が続く見通しにある。その他の業種では、食品、ニット、宝飾、プラスチックが「増加」超となっている一方、家具、製材、織物、和紙・紙製品は「減少」超となっている。

非製造業も、 $\Delta 4.7$ と「減少」超となっている。建設、卸売、小売が「増加」超となっている一方、ホテル・旅館、レジャー、運輸、サービスは「減少」超となっている。特にホテル・旅館は季節要因もあり、減収を見込む先が 5 割以上を占めている。

表3 売上 D I

	2018年度 上期実績	2018年度 下期実績	2019年度 上期実績	2019年度 下期見通し
全産業	0.0	5.6	$\Delta 8.9$	$\Delta 2.7$
製造業	5.7	5.2	$\Delta 23.7$	$\Delta 0.7$
非製造業	$\Delta 6.0$	6.0	6.0	$\Delta 4.7$

4 在 庫

2019 年度上期実績

全産業の実績 D I (「増加」－「減少」) は、△ 2.4 と前期 (△ 0.5) と比べて 1.9 ポイント低下し、引き続き「減少」超となった。

製造業は、△ 1.3 と前期 (△ 5.3) と比べて 4.0 ポイント上昇したものの、引き続き「減少」超となった。このうち機械関連では、輸送機械が「増加」超に転じた一方、生産用、汎用・業務用、電気の各機械は「減少」超となった。その他の業種では、ニット、和紙・紙製品、プラスチック、宝飾が「増加」超に転じた一方、織物、家具、製材、食品は「減少」超となった。

非製造業は、△ 5.5 と前期 (13.2) と比べて 18.7 ポイント低下し、「減少」超に転じた。業種別では、卸売、小売がともに「減少」超に転じた。

在庫水準 D I (「過大」－「不足」) をみると、全産業では 20.8 となり、前期 (18.4) から 2.4 ポイント上昇し、引き続き「過大」超となった。

製造業は、21.7 で前期 (19.0) から 2.7 ポイント上昇し、引き続き「過大」超となった。このうち機械関連では、生産用、輸送、電気、汎用・業務用の全機械とも「過大」超となった。その他の業種では、製材ですべての先が「適正」となった一方、宝飾、和紙・紙製品、家具、プラスチック、ニット、織物が引き続き「過大」超となったほか、食品も「過大」超に転じた。

非製造業は、18.2 と前期 (16.7) から 1.5 ポイント上昇し、引き続き「過大」超となった。卸売は 43.5 で、前期 (34.8) と比べて過剰感が強まった。一方、小売は「過大」先と「不足」先が同数となった。

2019 年度下期見通し

全産業の見通し D I (「増加」－「減少」) は、△ 10.1 と「減少」超となっている。

製造業は、△ 13.2 と「減少」超となっている。このうち機械関連では、生産用機械が「増加」超となっている一方、汎用・業務用、輸送、電気の各機械は「減少」超となっている。その他の業種では、プラスチック、食品が「増加」超となっている一方、製材、和紙・紙製品、宝飾、家具、ニット、織物は「減少」超となっている。

非製造業も、△ 1.8 と「減少」超となっており、業種別では卸売が「増加」超となっている一方、小売は「減少」超となっている。

図4 製品(商品)在庫の実績・見通し(全産業)

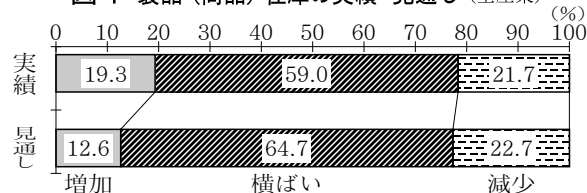


図5 製品(商品)在庫水準(全産業)

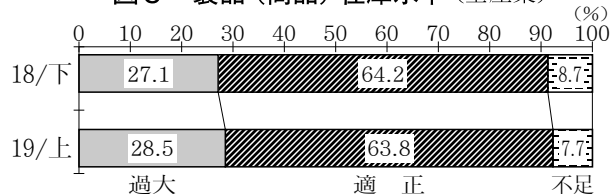


表4 在庫 D I

	在庫増減 D I				在庫水準 D I		
	2018 年度 上期実績	2018 年度 下期実績	2019 年度 上期実績	2019 年度 下期見通し	2018 年度 上期実績	2018 年度 下期実績	2019 年度 上期実績
全 産 業	△ 1.4	△ 0.5	△ 2.4	△ 10.1	21.7	18.4	20.8
製 造 業	0.6	△ 5.3	△ 1.3	△ 13.2	21.0	19.0	21.7
非 製 造 業	△ 7.3	13.2	△ 5.5	△ 1.8	23.6	16.7	18.2

5 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

2019 年度上期実績

全産業の実績 D I（「上昇」－「下落」）は、27.7 と前期（44.3）を 16.6 ポイント下回ったものの、引き続き「上昇」超となった。

製造業は、28.5 と前期（42.5）と比べて 14.0 ポイント低下したものの、引き続き「上昇」超となった。このうち機械関連では、輸送、汎用・業務用、電気の各機械が引き続き「上昇」超となった一方、生産用機械は「下落」超に転じた。その他の業種では、ニット、和紙・紙製品、食品、製材、宝飾、プラスチック、家具が「上昇」超となった。特にニットではすべての先が「上昇」と回答した。

非製造業は、26.7 と前期（46.5）と比べて 19.8 ポイント低下したものの、引き続き「上昇」超となった。業種別では、運輸が「下落」超に転じた以外は、「上昇」超となった。

2019 年度下期見通し

全産業の見通し D I（「上昇」－「下落」）は 28.5 で、引き続き「上昇」超となっている。

このうち製造業は 19.9 で、「上昇」超となっている。業種別では、織物、宝飾などが「上昇」超となっている一方、家具、製材は「下落」超となっている。

非製造業は 38.5 で、レジャーを除くすべての業種で、「上昇」超となっている。

(2) 販売価格

2019 年度上期実績

全産業の実績 D I（「上昇」－「下落」）は、5.3 と前期（7.9）を 2.6 ポイント下回ったものの、引き続き「上昇」超となった。ただし、仕入価格 DI と比べて販売価格 DI の水準は低く、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれていない。

製造業は、0.7 と前期（7.8）と比べて 7.1 ポイント低下したものの、「上昇」超となった。このうち機械関連では、電気、輸送、汎用・業務用、生産用の全機械が「下落」超となった。その他の業種では、和紙・紙製品、ニット、製材、家具、プラスチック、食品が「上昇」超となった。

非製造業は、10.0 と前期（7.9）と比べて 2.1 ポイント上昇し、引き続き「上昇」超となった。業種別では、運輸が「下落」超に転じた以外は、「上昇」超となった。

2019 年度下期見通し

全産業の見通し D I（「上昇」－「下落」）は 6.3 で、引き続き「上昇」超となっている。

このうち製造業は 2.6 で、和紙・紙製品などが「上昇」超となっている一方、家具、汎用・業務用機械などは「下落」超となっている。

非製造業は 10.1 で、建設、ホテル・旅館、小売、サービスが「上昇」超、卸売、レジャーが「下落」超となっている。

図6 仕入価格の実績・見通し（全産業）

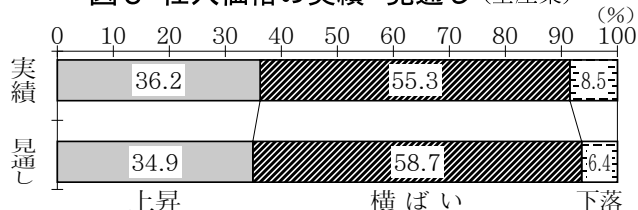


図7 販売価格の実績・見通し（全産業）

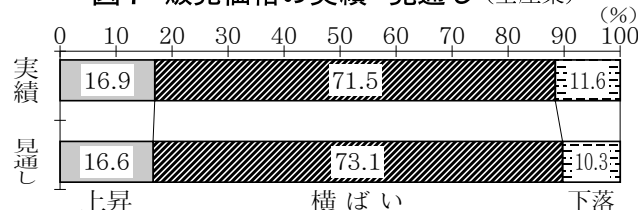


表5 仕入・販売価格 D I

	仕 入 価 格 D I				販 売 価 格 D I			
	2018 年度 上期実績	2018 年度 下期実績	2019 年度 上期実績	2019 年度 下期見通し	2018 年度 上期実績	2018 年度 下期実績	2019 年度 上期実績	2019 年度 下期見通し
全 産 業	45.6	44.3	27.7	28.5	10.9	7.9	5.3	6.3
製 造 業	43.3	42.5	28.5	19.9	10.8	7.8	0.7	2.6
非 製 造 業	48.4	46.5	26.7	38.5	11.0	7.9	10.0	10.1

6 収 益

2019 年度上期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、 $\Delta 14.9$ と前期（ $\Delta 3.6$ ）と比べて 11.3 ポイント低下し、引き続き「減少」超となった。

製造業は、 $\Delta 30.3$ と前期（ $\Delta 2.6$ ）と比べて 27.7 ポイント低下し、引き続き「減少」超となった。このうち機械関連では、輸送、生産用、汎用・業務用、電気的全機械で「減少」超となり、輸送機械で 7 割以上、生産用機械で 6 割以上の先が「減少」と回答した。その他の業種では、製材が「上昇」超となった一方、織物、宝飾、家具、食品、プラスチック、和紙・紙製品は「減少」超となった。

非製造業は、0.7 と前期（ $\Delta 4.7$ ）に比べて 5.4 ポイント上昇し、僅かながら「増加」超に転じた。レジャー、サービス、運輸、ホテル・旅館が「増加」超となった一方、建設、卸売、小売は「減少」超となった。なお、改元に伴う大型連休の影響もあり、レジャーは「増加」と回答した先が半数を占めた。

2019 年度下期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、 $\Delta 6.0$ と「減少」超となっている。

製造業は、 $\Delta 4.6$ と「減少」超となっている。このうち機械関連では、生産用機械が「増加」超となっている一方、汎用・業務用、電気、輸送の各機械は「減少」超となっている。その他の業種では、食品、プラスチック、宝飾が「増加」超となっている一方、製材、家具、織物、和紙・紙製品は「減少」超となっている。

非製造業は、 $\Delta 7.3$ と「減少」超となっている。季節要因等もあり、ホテル・旅館、レジャーが「減少」超となっているほか、運輸、サービスも「減少」超となっている。一方、建設、小売は「増加」超となっている。

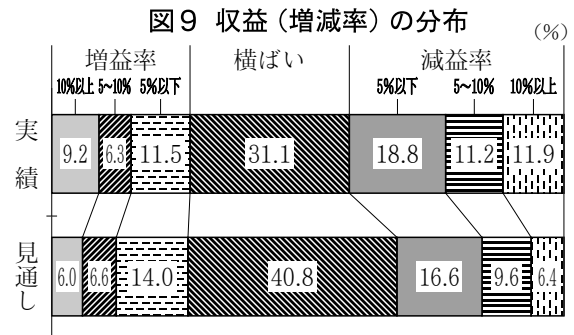
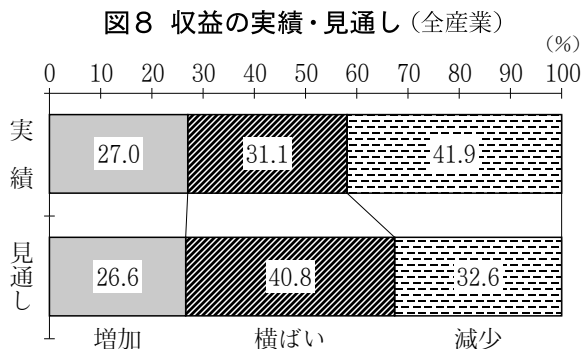


表6 収 益 D I

	2018 年度上期実績	2018 年度下期実績	2019 年度上期実績	2019 年度下期見通し
全 産 業	$\Delta 7.8$	$\Delta 3.6$	$\Delta 14.9$	$\Delta 6.0$
製 造 業	$\Delta 5.1$	$\Delta 2.6$	$\Delta 30.3$	$\Delta 4.6$
非 製 造 業	$\Delta 10.7$	$\Delta 4.7$	0.7	$\Delta 7.3$

7 資金繰り

2019 年度上期実績

全産業の実績 D I（「好転」－「悪化」）は、 $\Delta 5.0$ と前期（ $\Delta 2.3$ ）と比べて 2.7 ポイント低下し、引き続き「悪化」超となった。

製造業は、 $\Delta 14.5$ と前期（ $\Delta 6.5$ ）と比べて 8.0 ポイント低下し、引き続き「悪化」超となった。このうち機械関連では、電気機械、汎用・業務用機械で「好転」と「悪化」が同数となった一方、輸送機械、生産用機械は「悪化」超となった。その他の業種では、家具、製材、食品が「好転」超となった一方、ニット、織物、プラスチック、宝飾は「悪化」超となった。

非製造業は、4.7 と前期（2.0）と比べて 2.7 ポイント上昇し、引き続き「好転」超となった。運輸、サービス、レジャー、建設、小売が「好転」超となった一方、卸売、ホテル・旅館は「悪化」超となった。

2019 年度下期見通し

全産業の見通し D I（「好転」－「悪化」）は、 $\Delta 5.6$ と「悪化」超となっている。

製造業は、 $\Delta 8.6$ と「悪化」超となっている。このうち機械関連では、電気機械が「好転」超となっている一方、輸送、生産用、汎用・業務用の各機械は「悪化」超となっている。その他の業種では、和紙・紙製品、食品が「好転」超となっている一方、家具、織物、ニット、製材、宝飾は「悪化」超となっている。

非製造業は、 $\Delta 2.7$ と「悪化」超となっている。小売、サービス、建設が「好転」超となっている一方、レジャー、運輸、ホテル・旅館、卸売は「悪化」超となっている。

図 10 資金繰りの実績・見通し（全産業）

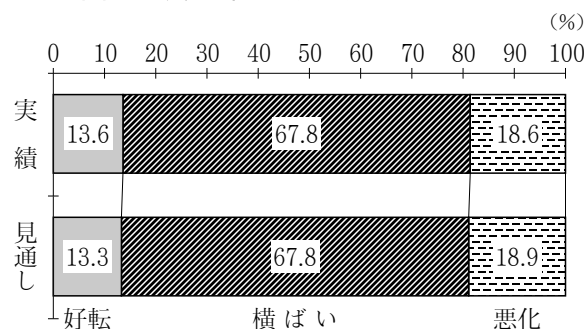


表 7 資金繰り D I

	2018 年度上期実績	2018 年度下期実績	2019 年度上期実績	2019 年度下期見通し
全 産 業	3.6	$\Delta 2.3$	$\Delta 5.0$	$\Delta 5.6$
製 造 業	3.2	$\Delta 6.5$	$\Delta 14.5$	$\Delta 8.6$
非 製 造 業	4.0	2.0	4.7	$\Delta 2.7$

8 設備投資（5百万円以上）

2019年度上期実績

2019年度上期の実施率は、41.3%と前期（42.1%）を0.8ポイント下回った。また、投資額増減の実績D I（「増加」－「減少」）は、△2.3と前期（0.3）と比べて2.6ポイント低下し、「減少」超に転じた。

製造業は、実施率が40.8%と前期（44.4%）を3.6ポイント下回った。このうち機械関連では、生産用機械が上昇した一方、輸送、電気、汎用・業務用の各機械は低下した。その他の業種では、和紙・紙製品、宝飾、プラスチック、が上昇した一方、食品、織物、製材は低下した。

また、投資額の増減は、△6.0と前期（0.0）と比べて、6.0ポイント低下した。食品、ニットが「増加」超となった一方、プラスチック、電気機械、汎用・業務用機械、和紙・紙製品などは「減少」超となった。

非製造業は、実施率が41.7%と前期（39.7%）を2.0ポイント上回った。レジャー、サービス、建設、卸売が上昇した一方、運輸、小売、ホテル・旅館は低下した。

また、投資額の増減は、1.3と前期（0.7）と比べて0.6ポイント上昇し、「増加」超となった。卸売、小売が「増加」超となった一方、ホテル・旅館、サービス、レジャーは「減少」超となった。

投資目的（複数回答）については、製造業では、「能力拡大」、「補修・更新」、「合理化・省力化」の順となり、前期と比べて「合理化・省力化」の増加、「新製品開発」の減少が目立った。また、非製造業では、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期と比べて「補修・更新」の増加、「能力向上」の減少が目立った。

図11 設備投資の実績・見通し（全産業）

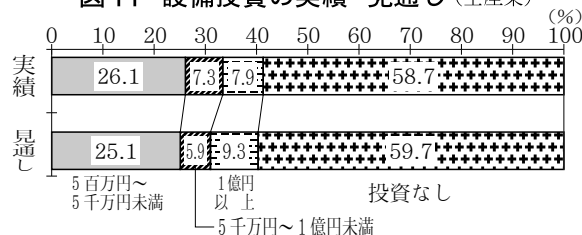


図12 設備投資額増減の実績・見通し（全産業）

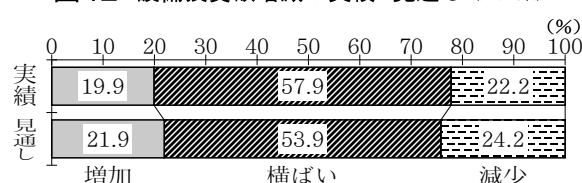


表8 設備投資額増減の実績・見通しD I

	2018年度 上期実績	2018年度 下期実績	2019年度 上期実績	2019年度 下期見通し
全産業	△3.3	0.3	△2.3	△2.3
製造業	△5.7	0.0	△6.0	△1.3
非製造業	△0.7	0.7	1.3	△3.3

図13 設備投資内容の実績・見通し（全産業）

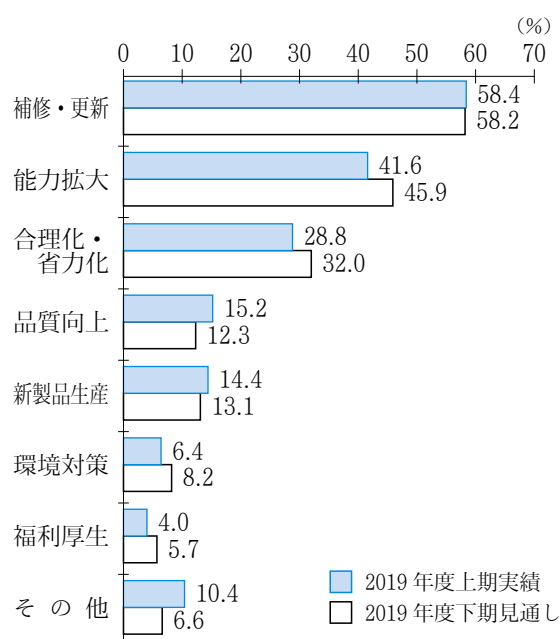


図14 設備投資実施企業割合の推移（全産業）

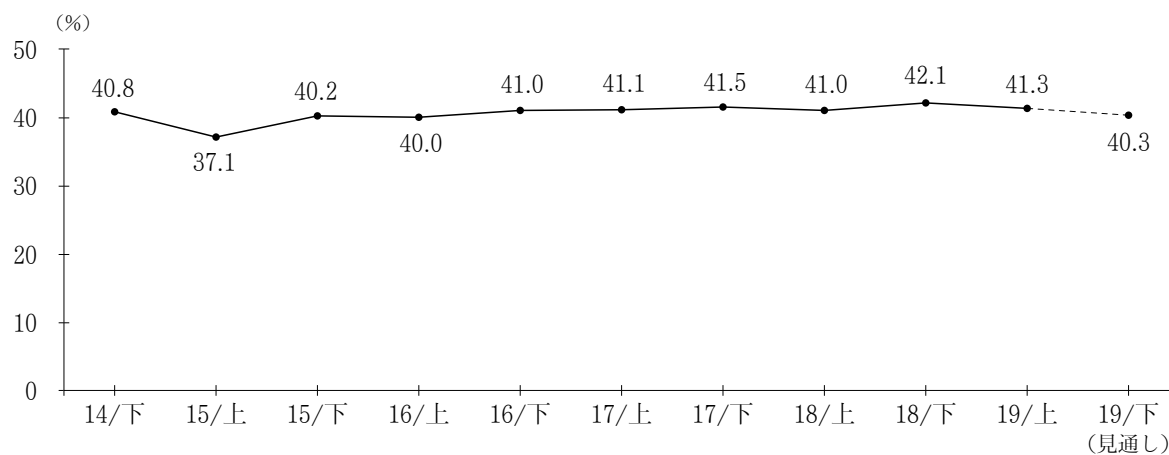


図15 設備投資実施企業割合の推移（製造業）

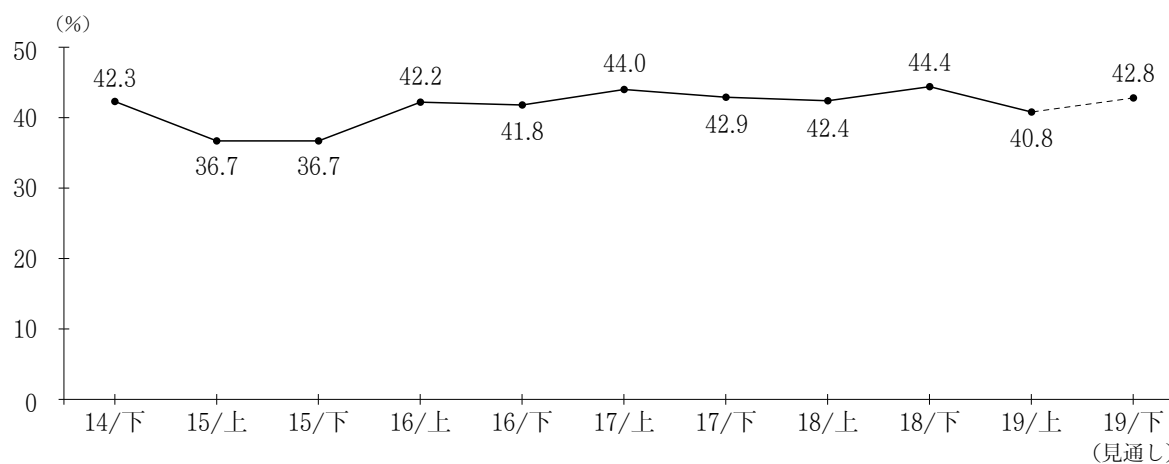
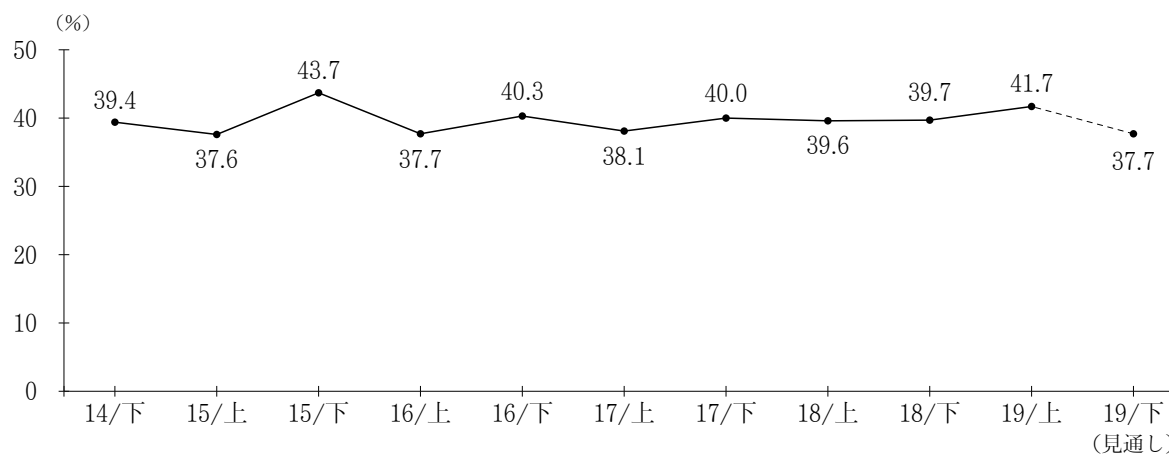


図16 設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



2019 年度下期計画

2019 年度下期の実施予定率は、40.3%と前期実績（41.3%）を 1.0 ポイント下回っている。また、投資額増減の見通し D I（「増加」－「減少」）は、△ 2.3 と「減少」超となっている。

製造業は、実施予定率が 42.8%と前期実績（40.8%）と比べて 2.0 ポイント上昇している。このうち機械関連では、電気機械が上昇する一方、生産用機械は低下している。その他の業種では、プラスチック、和紙・紙製品、織物が上昇する一方、宝飾、ニットは低下している。

また、投資額の見通しは、△ 1.3 と「減少」超となっている。和紙・紙製品、電気機械、プラスチック、織物が「増加」超となっている一方、宝飾、生産用機械、汎用・業務用機械、食品は「減少」超となっている。

非製造業は、実施予定率が 37.7%と前期実績（41.7%）を下回っている。ホテル・旅館、サービスが上昇する一方、運輸、小売、卸売、建設は低下している。

また、投資額の見通しも、△ 3.3 と「減少」

超となっている。ホテル・旅館、小売が「増加」超となっている一方、運輸、建設、卸売、レジャーは「減少」超となっている。

投資目的（複数回答）については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して「能力拡大」、「合理化・省力化」などが上昇している。業種別にみると、製造業では「補修・更新」の増加、「新製品の生産」、「品質向上」の減少が、非製造業では「合理化・省力化」、「生産能力の拡大」の増加が目立っている。

図 17 設備資金調達方法の実績・見通し（全産業）

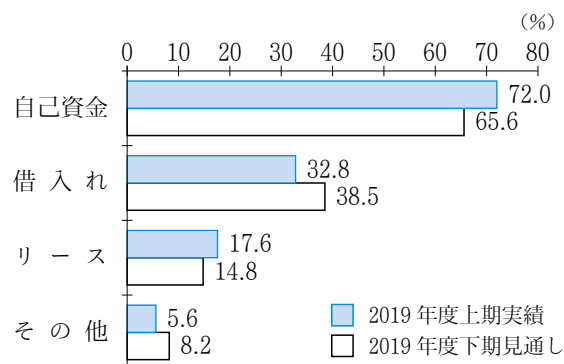
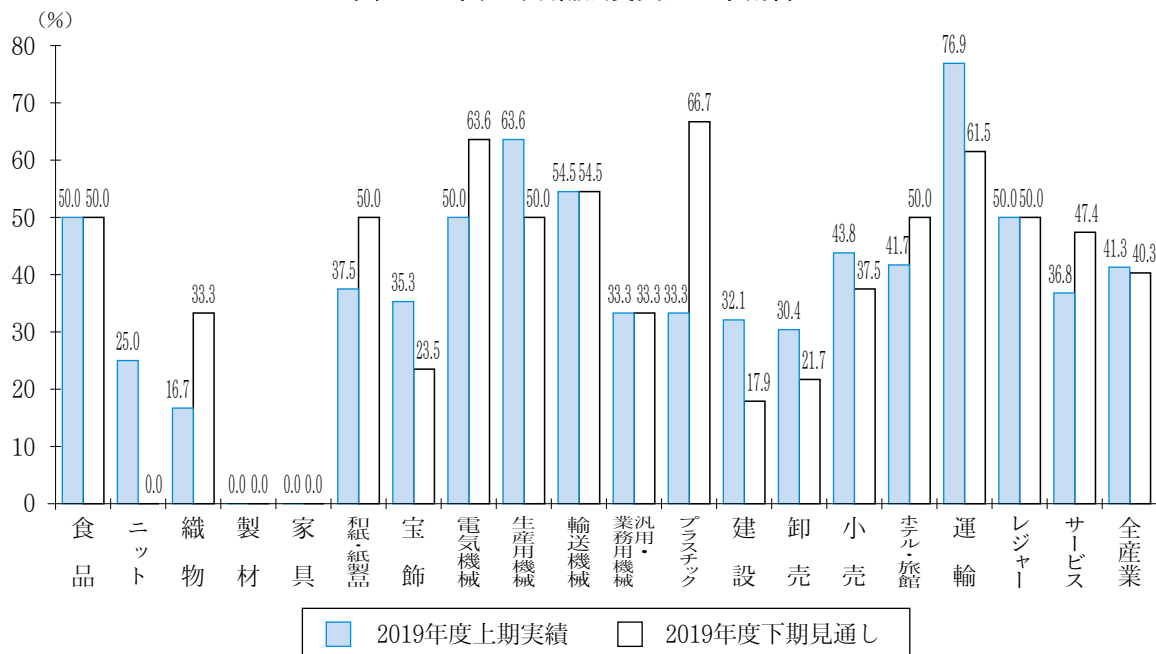


図 18 業種別設備投資実施企業割合



9 経営上の問題点

当面する経営上の問題点（3項目選択）は、「労働力不足」と「売上不振」が32.0%と最多で、以下、「従業員の高齢化」（30.0%）、「人材・技術不足」（27.4%）、「競争激化」（24.1%）と続いた。

前期と比較すると、「売上不振」（前期比+ 7.7ポイント）や「販売（受注）価格低下」（同+ 4.4ポイント）、「在庫過剰」（同+ 2.6ポイント）が上昇率のトップ3を占めた。一方、「仕入価格高騰」（同△6.2ポイント）、「設備不足」（同△3.6ポイント）、「労働力不足」（同△3.5ポイント）などは低下した。

製造業では、「売上不振」（41.4%）、「従業員の高齢化」（30.9%）、「人材・技術不足」（25.0%）、「収益悪化」（23.7%）、「仕入価格高騰」（17.1%）の順となった。前期と比較すると、「売上不振」（同+ 12.6ポイント）が大きく上昇した。海外経済の減速に伴う外需の落ち込み等から製造業、特に機械工業で受注・生産が減少した状況が反映されている。

非製造業では、「労働力不足」（47.7%）、「競争激化」（31.8%）、「人材・技術不足」（29.8%）、「従業員の高齢化」（29.1%）、「後継者育成」（23.8%）の順となった。前期と比較すると「労働力不足」（同+ 8.0ポイント）が大幅に上昇するなど、引き続き雇用・人材面に関する項目が重要課題となっている。一方、「仕入価格高騰」（同△6.6ポイント）、「人件費増大」（同△3.3ポイント）などは低下した。

表9 経営上の問題点（全産業）

	比 率		順 位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
労働力不足	35.5	32.0	1	1
売上不振	24.3	32.0	5	1
従業員の高齢化	30.9	30.0	2	3
人材・技術不足	30.3	27.4	3	4
競争激化	25.7	24.1	4	5
収益悪化	18.8	20.8	7	6
後継者育成	16.8	18.2	9	7
人件費増大	17.8	16.8	8	8
仕入価格高騰	21.1	14.9	6	9
販売(受注)価格低下	7.2	11.6	11	10
資金繰り難	5.3	7.6	13	11
在庫過剰	4.3	6.9	14	12
設備不足	8.9	5.3	10	13
原材料・商品入手難	5.9	3.6	12	14
為替レート	1.3	2.6	16	15
労働力過剰	0.7	2.3	17	16
在庫不足	2.3	1.7	15	17
代金回収難	0.7	0.3	17	18
設備過剰	0.7	0.0	17	19
その他	4.6	5.3	-	-

表10 経営上の問題点 業種別上位5項目

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	
全 産 業	労 働 力 不 足、売 上 不 振		従業員の高齢化	人材・技術不足	競 争 激 化	
製 造 業	売 上 不 振	従業員の高齢化	人材・技術不足	収 益 悪 化	仕入価格高騰	
	食 品	仕入価格高騰	人 材 ・ 技 術 不 足、収 益 悪 化、人 件 費 増 大			競 争 激 化
	ニ ッ ト	売 上 不 振、仕 入 価 格 高 騰		従業員の高齢化、競争激化、収益悪化ほか5項目		
	織 物	売 上 不 振	収 益 悪 化	従業員の高齢化、仕入価格高騰		原 材 料 ・ 商 品 入 手 難
	製 材	売 上 不 振、労 働 力 不 足、競 争 激 化			従業員の高齢化、収益悪化ほか3項目	
	家 具	競 争 激 化	売 上 不 振、労 働 力 不 足、収 益 悪 化、仕 入 価 格 高 騰 ほか 1 項 目			
	和紙・紙製品	労 働 力 不 足、在 庫 過 剰		売 上 不 振、従業員の高齢化、人材・技術不足ほか1項目		
	宝 飾	売 上 不 振	仕入価格高騰	人材・技術不足	収益悪化、在庫過剰ほか1項目	
	電 気 機 械	売 上 不 振	従業員の高齢化	人材・技術不足	収 益 悪 化	販 売（受 注） 価 格 低 下
	生産用機械	従業員の高齢化	人材・技術不足	売 上 不 振	競争激化、収益悪化ほか 1 項 目	
	輸 送 機 械	売 上 不 振	人 材 ・ 技 術 不 足、収 益 悪 化		労働力不足、競争激化ほか2項目	
	汎用・業務用機械	従業員の高齢化	売 上 不 振	人 材 ・ 技 術 不 足、後 継 者 育 成、販 売（受 注） 価 格 低 下		
	プラスチック	従業員の高齢化	労 働 力 不 足、後 継 者 育 成		販 売（受 注） 価 格 低 下	売 上 不 振
	非 製 造 業	労 働 力 不 足	競 争 激 化	人材・技術不足	従業員の高齢化	後 継 者 育 成
	建 設	労働力不足、従業員の高齢化、人材・技術不足			競 争 激 化	後 継 者 育 成
	卸 売	従業員の高齢化	売 上 不 振	収 益 悪 化、在 庫 過 剰		労 働 力 不 足 ほか 3 項 目
	小 売	競 争 激 化	労働力不足	売 上 不 振、人 材 ・ 技 術 不 足		後 継 者 育 成
	ホテル・旅館	労働力不足	人件費増大	競 争 激 化	売 上 不 振、収 益 悪 化	
	運 輸	労働力不足	従業員の高齢化、仕入価格高騰		人材・技術不足	競 争 激 化 ほか 1 項 目
	レ ジャ ー	後 継 者 育 成	労働力不足、人材・技術不足、収益悪化			売 上 不 振 ほか 1 項 目
	サ ー ビ ス	労働力不足	人材・技術不足	人 件 費 増 大	従業員の高齢化	売 上 不 振 ほか 3 項 目

10 雇 用

2019年度上期の雇用D I（「過剰」－「不足」）は、△30.0と前期（△33.9）と比べて3.9ポイント上昇したものの、引き続き「不足」超となった。

製造業は、△11.8と引き続き「不足」超となったが、前期（△25.5）と比べて13.7ポイント上昇するなど、不足感が弱まった。このうち機械関連では、電気機械が「過剰」超に転じたほか、輸送機械で「過剰」先と「不足」先が同数となるなど、不足感が緩和した。その他の業種では、ニット、織物が「過剰」超となった一方、プラスチック、食品、家具、宝飾、製材、和紙・紙製品が「不足」超となった。

非製造業は、△48.3と前期（△42.4）と比べて5.9ポイント低下し、大幅な「不足」超となった。すべての業種で「不足」超となっており、特にサービスで8割以上、運輸で7割以上

の先が「不足」と回答するなど、人手不足が深刻化している。

今後の対策では、「現状維持」（40.9%）が最多で、以下、「正社員の採用」（37.6%）、「アルバイト・パートの補充」（12.2%）と続いている。前期と比較すると、「現状維持」の上昇が目立っている。

業種別にみると、製造業が「現状維持」（52.0%）、「正社員の採用」（29.6%）の順となる一方、非製造業は「正社員の採用」（45.7%）、「現状維持」（29.8%）の順となっている。前期と比較すると、特に製造業において「現状維持」の上昇が目立っている。非製造業では不足する労働力を正社員として確保する動きが継続する一方、製造業では業況悪化に伴い稼働率が低下し、人手不足感が緩和しつつある状況から、正社員の採用に慎重な様子が窺われる。

図19 雇用充足度の推移（全産業）

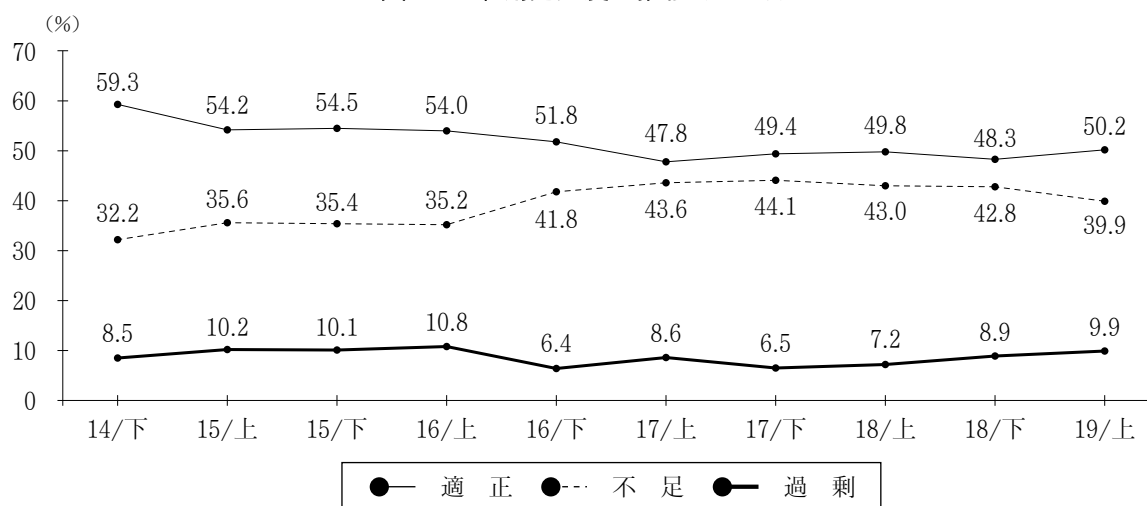
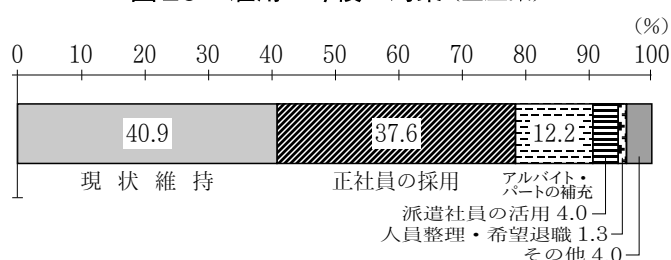


表11 雇用D I

	2018年度 上期実績	2018年度 下期実績	2019年度 上期実績
全産業	△35.8	△33.9	△30.0
製造業	△25.3	△25.5	△11.8
非製造業	△47.0	△42.4	△48.3

図20 雇用の今後の対策（全産業）



銀行に行く
時間がない…

急な支払いに
備えたい

必要な時に
必要な額だけ
使いたい

**法人
個人事業主さま
専用**

そんな会社のお悩みを解決します！

山梨中銀クイックローン 「特別口」

何度でも	・ご利用限度額の範囲内で、 何度でもご利用いただけます。
最大 500万円	・ご契約極度額 500万円以内（10万円単位）
A T M	・当行のA T Mで、 お借入れ・ご返済ができます。

※審査の結果、ご希望にそえない場合がございますのであらかじめご了承ください。

◎くわしくは山梨中央銀行の窓口またはフリーダイヤルへどうぞ。

 **0120-201862** (照会コード：9)

<受付時間>
月曜日～金曜日 9:00～17:00
(ただし、祝日・12/31～1/3は除きます。)

ふれあい、さわやか

山梨中央銀行

2018年4月1日現在